

東芝、経営陣が圧力

予算未達、会議で追及

東芝の不適切会計問題は利益の減額修正幅が5年間で1500億円を超す見通しとなった。不適切処理が近年常態化していた背景には予算達成へ向けたトップの強い圧力があつたようだ。関係者によると、毎月の定例会議では予算未達の事業部門が厳しく追及され、現場が無理を重ねる要因となった。第三者委員会もこの点を注視しているもよう。田中久雄社長ら経営陣の責任を問う声も出ている。

「何もなければ15分／＼けて絞られる」。東芝関係者と呼ばれ、社長、副社長、最高財務責任者(CFO)を聞き取る重要イベントある部門は30～40分。例会議がある。「社長月FO」が事業部門や主要だ。

不適切会計1500億円超

業績が悪い部下を脅かすのは経営者として当然だが、2008年のリ

ーマン・ショックで業績が傾いて以降、トップが圧力をかける傾向が強まり、報告する側は極度の緊張を強いられたとの証言が多く聞かれる。特に予算未達の事業部門や子会社は厳しく追及されたという。期末が迫った時期に予算達成を詰りめ寄せられた結果、不適切な会計処理を重ねたとみられる。

東芝は09年3月期、半導体事業の業績が悪化する。現時点でインフラ関連工事を中心に14年3月期までの5年間に548億円の営業利益の減額修正が必要となる。パソコンの部品取引や半導体の在庫評価、テレビの販促費など計上先送り、パソコンの部品取引で利益を過大に計上した時期に損失引当金を計上しなかった。減額修正幅1500億円超へ

田中社長は調査報告を受け、9月の臨時株主総会までに経営陣の責任について判断する考えを示している。会計問題がトップ級幹部の進退に波及するかどうかが焦点となる。



東芝の株主総会に向かう株主ら(6月、東京都墨田区の国技館)

減額修正幅は会社公表の3倍に

| 主な部門の5年間の営業損益 | 不適切会計の主な内容 |
|------------------------------|-----------------------------------|
| 電力・社会インフラ(発電機等) 3812億円 | 赤字受注の電力計などで工事損失引当金を計上せず |
| コミュニケーション(エレベーター、ETC) 1854億円 | ETCの更新で損失引当金を適切に計上せず |
| 電子デバイス(半導体) 4814億円 | 半導体の在庫価値を過大に見積もり、適切に評価損を計上せず |
| ライフスタイル(家電) ▲1198億円 | テレビの販促費など計上先送り、パソコンの部品取引で利益を過大に計上 |
| ヘルスケア(医療機器) 1115億円 | 損失引当金の計上時期が正しくなかった |
| 2014年3月期までの連結営業利益 1兆491億円 | 減額修正幅1500億円超へ |

(注)カッコ内は部門の主な事業、▲はマイナス